

はじめに

現在の日本は、世界のどこの国もこれまで経験したことのない超高齢社会を迎えるとともに、人口が継続的に減少する人口減少社会に入っています。

石川県も例外ではなく、日本海側で戦後唯一、人口が増加してきたものの、平成17年の国勢調査を境に減少に転じたところ です。

このまま人口減少が続くと、産業を支える働き手の不足や、国内市場の縮小による産業の衰退、地域の活力低下など、県民生活に様々な影響を及ぼすことが懸念されます。

こうした人口減少を背景に、地方創生が国・地方を通じた課題となる中、本県の人口の50年後の将来展望を盛り込んだ「いしかわ創生人口ビジョン」と、今後5年間の具体的な行動計画となる「いしかわ創生総合戦略」を策定しました。

「いしかわ創生人口ビジョン」は、本県における人口の現状を分析し、それを踏まえて本県が目指すべき将来の方向と展望を提示し、県民の皆様と認識を共有することで、人口減少問題の克服と本県の持続的発展の実現に向けた道筋を示すことを目的としています。

その具体的な処方箋となる「いしかわ創生総合戦略」は、北陸新幹線金沢開業という他の地域にはない優位性をはじめ、数多くの本県の強み・財産を最大限に活かしながら、石川への人の流れをつくるといった社会減対策と、結婚や出産、子育てへの支援といった自然減対策の両面から、具体的な数値目標と合わせて、現時点で考え得る施策を最大限盛り込んでいます。

今後は、人口ビジョンの目標達成に向け、総合戦略に掲げる施策に全力で取り組むとともに、進捗状況の検証を図り、必要に応じて柔軟に見直しを行いながら、実効性ある戦略の推進に努めていきます。

Contents 目次

●いしかわ創生人口ビジョン

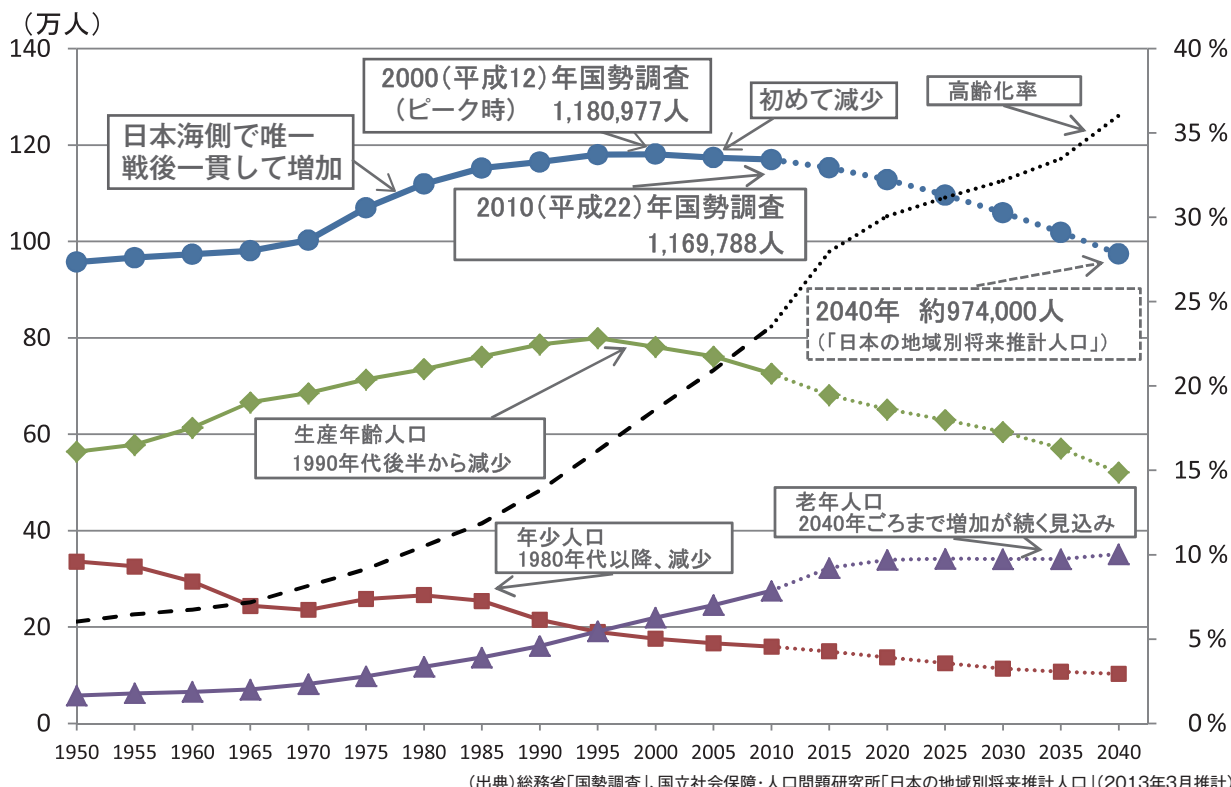
石川県の人口の状況	3
人口の将来展望	6

●いしかわ創生総合戦略

いしかわ創生総合戦略の概要	7
【基本目標1】北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及	8
【基本目標2】多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出	9
【基本目標3】学生のUターン・県内就職と移住定住の促進	10
【基本目標4】結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援	11
【基本目標5】高齢化など時代の変化に対応した地域づくり	12

石川県の人口の状況

石川県の総人口、年齢3区分人口、高齢化率の推移



(出典)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)

石川県の人口は、2005年国勢調査で初めて減少に転じ、2010年国勢調査で116万9,788人となり、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には約97万4千人になるとされています。

- 年少人口……………0～14歳の人口
- ◆ 生産年齢人口……………働き手の中心となる15～64歳の人口
- ▲ 老年人口……………65歳以上の人口
- 高齢化率……………老年人口が総人口に占める割合

人口減少の影響

① 産業・雇用への影響

- 若年労働者の減少や高齢者の退職増加 → 産業を支える働き手の不足
- 過疎化・高齢化の進行 → 農林水産業の担い手不足、耕作放棄地の増加など

② 生活関連サービスの縮小

(小売・飲食・娯楽・医療機関等)

- 地域の人口規模の縮小 → 生活に関連したサービス産業の撤退・縮小が進み、商品やサービスの入手が困難に

③ 高齢化による影響

- 生産年齢人口の減少や高齢者の増加 → 介護人材や介護サービスの不足
- 高齢者のみの世帯やひとり暮らし高齢者の増加 → 高齢者の孤立等の懸念

④ 地域コミュニティの機能低下

- 町内会等の住民組織の担い手不足 → 共助機能が低下
- 消防団の団員数の減少 → 地域の防災力が低下
- 若年層の減少 → 地域の祭り等の伝統行事が継続できなくなるおそれ

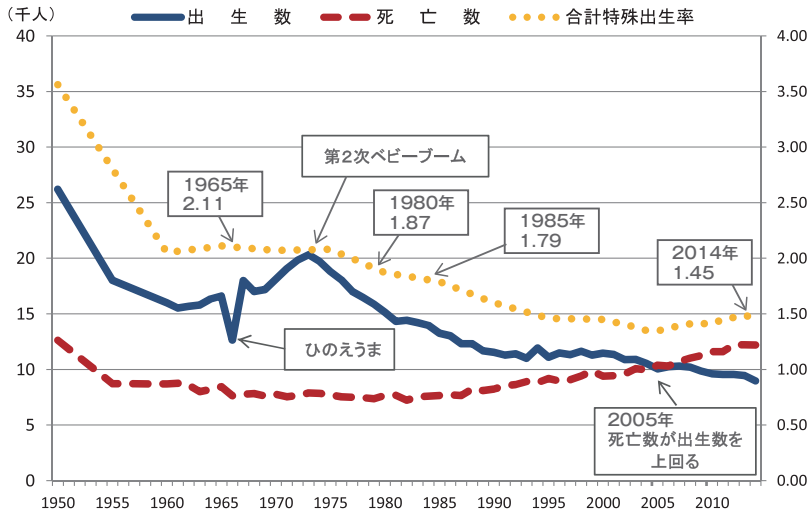
⑤ 行政サービスへの影響

- 経済・産業活動の縮小 → 地方公共団体の税収減
- 少子高齢化による社会保障費の増加 → 地方財政を圧迫し、様々な政策課題への対応や社会資本の維持等が困難に

自然増減（出生・死亡の状況）

2005年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態に

石川県の出生・死亡数、合計特殊出生率の推移

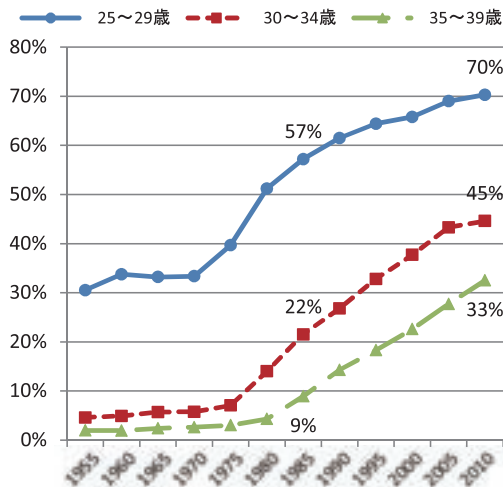


(出典)厚生労働省「人口動態統計」

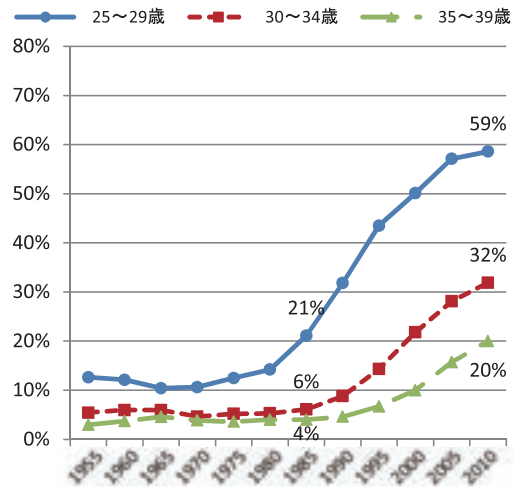
出生数は第2次ベビーブーム以降、1970年代半ばから急速に減少。一方、死亡数は1980年代半ばから増加傾向となっています。2005年には死亡数が出生数を上回る自然減の状態となり、その差は年々拡大しています。

また、一人の女性が生涯に生む子どもの推定人数を示す「合計特殊出生率」は、1980年に2.0を割り込んで以降、低下傾向となり、2014年には1.45と人口維持に必要な水準である2.07を大きく下回る状況が続いています。

未婚率の推移（男性）



未婚率の推移（女性）

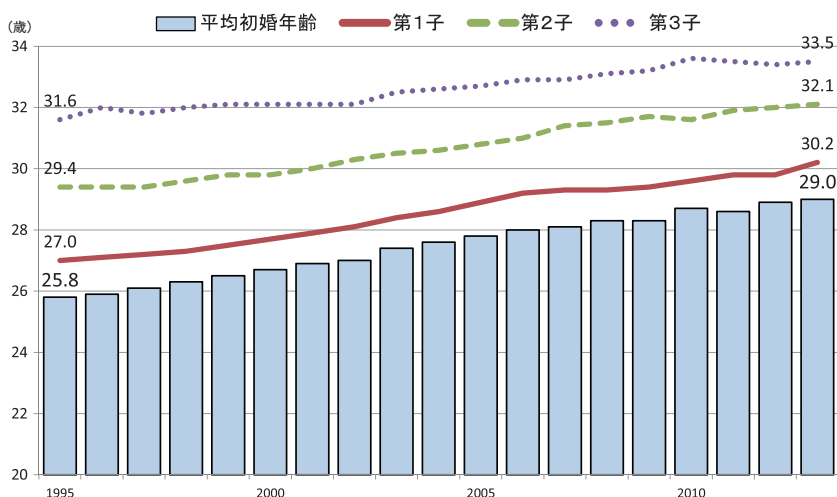


(出典)総務省「国勢調査」

出生数に大きな影響を与える結婚の動向では、未婚率が男女ともすべての年代で上昇しています。

また、平均初婚年齢の上昇とともに、晩産化も進行。第1子出産時の母親の平均年齢は年々上昇しており、2013年には30.2歳と初めて30歳を超えました。

女性の平均初婚年齢と母親の平均出産時年齢

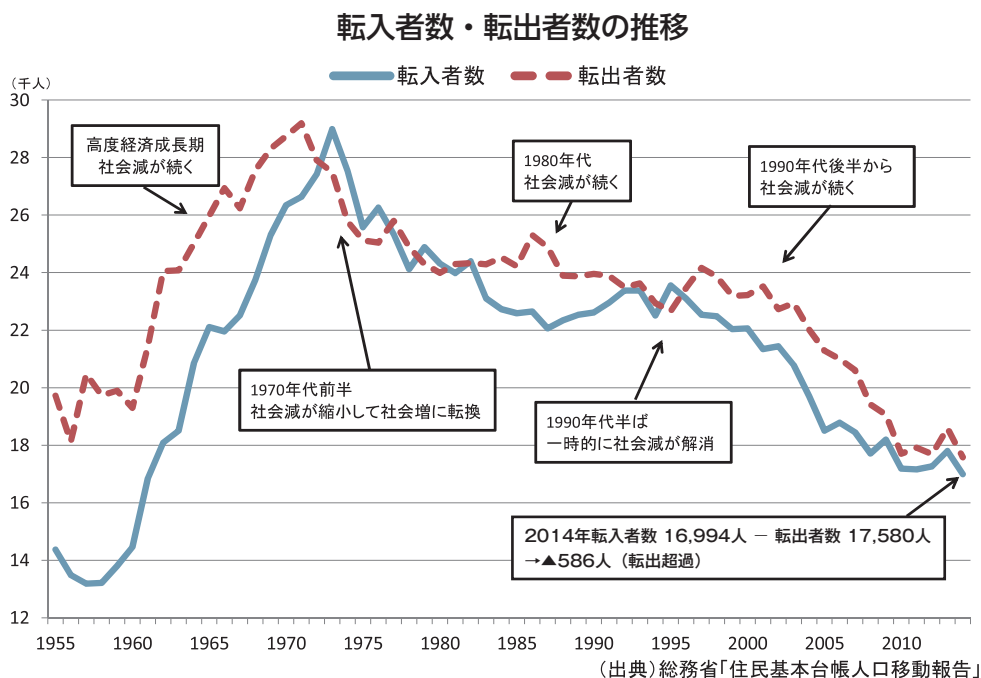


(出典)厚生労働省「人口動態統計」



社会増減（転入・転出の状況）

10代後半で転入超過も20代前半で三大都市圏へ大幅転出

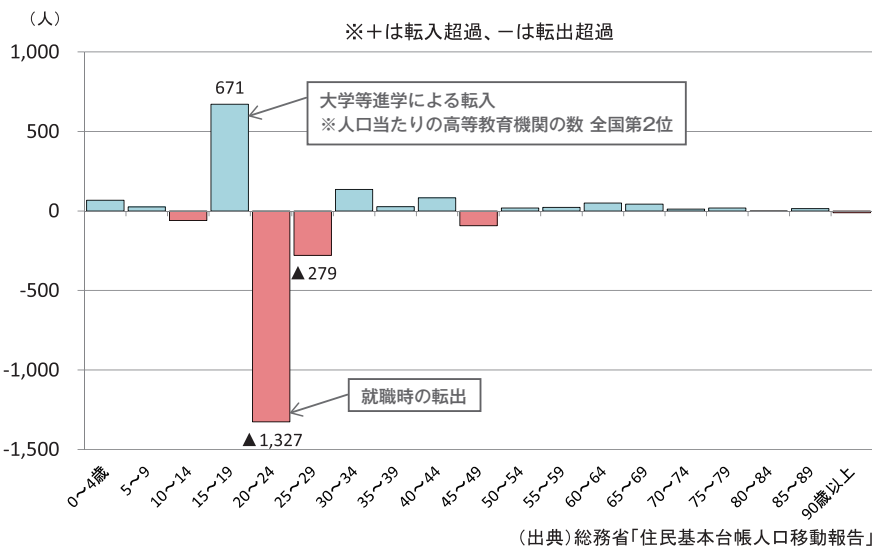
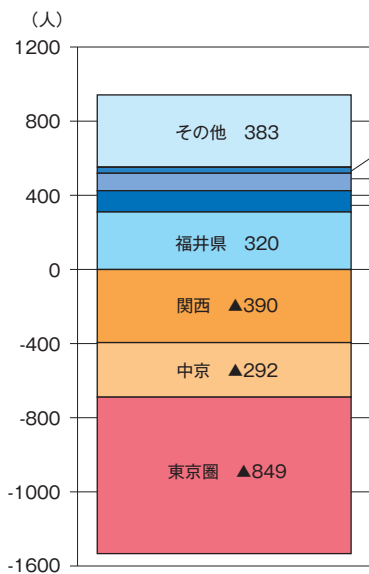


近年は県外へ転出する人が県外から転入する人を上回る転出超過が続いており、2014年は586人の転出超過となっています。

地域別では三大都市圏へ大幅な転出超過ですが、その他の地域からは転入超過となっています。

また、年代別にみると、石川県では、10代後半で転入超過、20代で大幅な転出超過となっています。これは、石川県には高等教育機関が集積していることから、大学等への進学時に県外からの転入が多く、また、大学卒業後の就職を機に県外への転出が多いためと考えられます。

社会増減数（2014年）



県内の高校及び大学の卒業生の卒業後の就職先をみると、高校生は9割以上が県内に就職しているのに対し、大学生の県内就職率は4割程度となっています。

県内大学生及び県内出身の県外大学生の県内就職状況については、県内出身の県内大学生は約7.5割、県外出身の県内大学生は約1.5割、県内出身の県外大学生は約6割となっています。

学生のUターン・県内就職の状況



1割アップを目指す

(出典)学校基本調査(H21、H25)
石川県出身学生就職状況アンケート調査(H26)
県内大学の就職状況に関するアンケート(H26)

人口の将来展望

目指すべき将来の方向

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域として発展していくために、目指すべき将来の方向として3つの柱を設定しています。

自然減への対応

結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産み育てていく社会をつくる

社会減への対応

新幹線開業や石川独自の魅力、全国トップクラスの住みやすさを活かし、魅力のある雇用の場の創出などを通じて、若い世代を中心とした石川への人の流れをつくる

高齢化への対応

高齢化の進展を踏まえ、高齢者が生き生きと暮らすことができる安全・安心な地域をつくる

人口の将来展望

自然増減

石川県の合計特殊出生率は全国平均を上回っていることから、国の長期ビジョンを2年前倒しして、**2038年に2.07を達成することを目指します。**

社会増減

学生の県内就職率の向上や移住者増加の取り組みを進めることで、**2020年に転出超過を解消し、その後、県外からさらに呼び込むこと**を目指します。

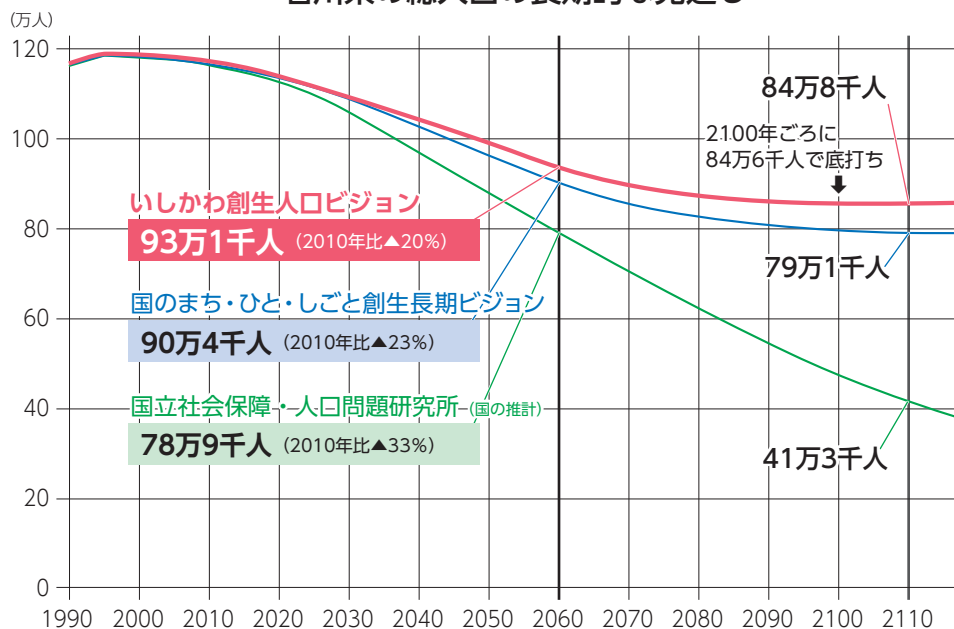
石川県の総人口は、国の推計では、2060年には78万9千人まで減少すると見込まれています(2010年比▲33%)。

しかし、国の長期ビジョンが実現した場合は、2060年:90万4千人となり、人口減少に一定程度の歯止めがかかります。(2010年比▲23%)

更に本県独自の取り組みを加えることで、2060年の本県の人口の将来展望を93万1千人とし、その実現を目指します(2010年比▲20%)。



石川県の総人口の長期的な見通し



いしかわ創生人口ビジョン

(出生率) 2028年1.8、2038年2.07 (社会増減) 2020年±0、2025年以降+300人

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン

(出生率) 2030年1.8、2040年2.07 (社会増減) 2040年±0

国立社会保障・人口問題研究所 (国の推計)

(出生率) 現状の水準で推移 (社会増減) 東京圏等への流出が一定程度続く

石川県の総人口 2060年に93万1千人の確保を目指す

いしかわ創生総合戦略の概要

「いしかわ創生人口ビジョン」で設定した本県の将来の人口目標を実現するために、今後5年間の地方創生に関する具体的な行動計画として「いしかわ創生総合戦略」を策定しました。

石川ならではの優位性である北陸新幹線金沢開業、ものづくり産業や高等教育機関の集積、質の高い文化や豊かな自然、充実した子育て環境などの本県の強みや財産を最大限に活かしながら、社会減対策と自然減対策の両面から5つの基本目標を設定し、具体的な施策を取りまとめています。

それぞれの基本目標には数値目標を掲げており、具体的な施策にも重要業績評価指標(KPI:key performance indicators)を設定して、効果の検証・改善を行います。

5つの基本目標

基本的な考え方 ① 北陸新幹線金沢開業など本県の強みや独自性を活かす

基本目標

1

北陸新幹線金沢開業効果の最大化と県内各地・各分野への波及

【数値目標】・県内観光入り込み客数 2,161万人 (H26) → 2,750万人 (H31)
・外国人宿泊客数 29万人 (H26) → 60万人 (H31)

新幹線を活かし、交流人口を増やす!

基本的な考え方 ② 東京一極集中を是正し石川への人の流れをつくる

基本目標

2

多様な人材を惹きつける魅力ある雇用の場の創出

【数値目標】・就業者数及びその全国比率
594千人、0.935% (H26) → 8千人の就業者増により583千人、全国比率増加 (H31)

産業を成長させ、しごとをつくる!

基本目標

3

学生のUターン・県内就職と移住定住の促進

【数値目標】・本県人口の転入出数 転出超過586人 (H26) → ±0人 均衡 (H32)

暮らしやすさ全国トップクラスの石川へひとを呼び込む!

基本的な考え方 ③ 結婚や出産の希望がかない、安心して子どもを産んで育てていくことができる社会をつくる

基本目標

4

結婚、妊娠・出産、子育てといったライフステージに応じた切れ目のない支援

【数値目標】・合計特殊出生率 1.45 (H26) → 1.58 (H31)

若者の希望をかなえ、子どもを増やす!

基本的な考え方 ④ 高齢化など時代の変化に対応した安全・安心な地域をつくる

基本目標

5

高齢化など時代の変化に対応した地域づくり

【数値目標】・介護職員数 16千人 (H24) → 20千人 (H31)

高齢者が生き生きとくらす地域をつくる!

●推進体制

県庁内の横断組織である「いしかわ創生推進本部」及び幅広い分野の有識者からなる「いしかわ創生総合戦略有識者会議」により総合戦略を策定及び推進する。

●推進期間

平成27(2015)年度～平成31(2019)年度の5年間

北陸新幹線金沢開業効果の最大化と 県内各地・各分野への波及

新幹線を活かし、
交流人口を増やす!

数値目標

- 県内観光入り込み客数 2,161万人(H26) → 2,750万人(H31)
- 外国人宿泊客数 29万人(H26) → 60万人(H31)

平成27年3月の北陸新幹線金沢開業の効果を持続・発展させるため、石川の魅力の発掘・磨き上げや国内外への情報発信の充実、観光客の声を活かしたおもてなしの向上などに積極的に取り組みます。

また、道路網の整備と二次交通の充実、新幹線と小松空港・のと里山空港を活用した交流促進、金沢港・七尾港の取扱貨物の拡大やクルーズ客船の誘致に取り組みます。

基本的方向と具体的な施策(記載内容は一例)

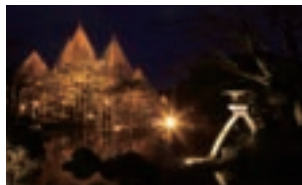
① 誘客の促進と満足度向上による 石川ファンの拡大

- 旅行ニーズの多様化に対応した観光魅力の発掘・磨き上げ、旅行商品化の促進
- 石川の優れた文化の活用と継承・発展(全国最大の「いしかわ県民文化振興基金」の活用など)
- 観光地の活性化とまちづくりの推進(地域の魅力を活用したイベント、金沢城復元整備、無電柱化など)
- MICE*や教育旅行の誘致

*MICE:会議や招待旅行、学会、イベント等の総称



能登ふるさと博



兼六園・金沢城公園のライトアップ

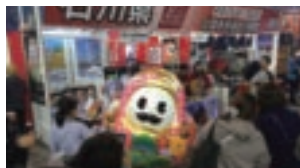
② おもてなしの向上

- 観光客の声を活かしたおもてなしの向上

③ 観光振興を担う人材の育成・充実

④ 情報発信の充実

- マスメディアへの働きかけ
- 観光特使等のネットワークの活用
- 大規模イベント、アンテナショップの活用



石川県観光PRマスコットキャラクター「ひゃくまんさん」の活用

⑤ 広域連携による周遊観光の促進

- 県内での広域周遊観光の促進
- 県域を越えたテーマ性のある周遊観光の促進

⑥ 海外誘客の促進

- オリンピック・パラリンピック東京大会を見据えた誘客促進
- 新幹線沿線と連携した新たなゴールデンルートづくり
- 外国人旅行者の受入環境/整備の支援

⑦ 陸・海・空の更なる交流基盤整備と活用

- 北陸新幹線の建設促進、道路網の整備、二次交通の充実
- 小松空港・のと里山空港の航空ネットワークを活用した交流促進
- 金沢港・七尾港の整備・利用促進(金沢港発着クルーズの定着推進)



北陸新幹線



金沢港発着クルーズの定着促進



小松空港

- 能登地域への観光入込客数 6,932千人(H26) → 8,800千人(H31)
- 加賀地域への観光入込客数 6,238千人(H26) → 7,900千人(H31)
- 観光客の満足度 73.8%(H26) → 80%以上(H31)
- 金沢地域への観光入込客数 8,442千人(H26) → 10,800千人(H31)
- クルーズ船の寄港数 16本(H26) → 30本(H31)

多様な人材を惹きつける 魅力ある雇用の場の創出

産業を成長させ、
しごとをつくる!

数値目標

- 就業者数及びその全国比率 594千人、全国比率0.935%(H26)
→ 8千人の就業者増により583千人、全国比率増加(H31)

人口減少により就業者数の減少が見込まれる中、魅力ある雇用の場をつくり、社会増減を改善し、女性・高齢者の就業促進を図ることで減少幅を抑え、58万3千人の確保を目指します。

そのために、本社機能など戦略的な企業誘致、炭素繊維など次世代を担う産業の創造、機械・繊維・食品・IT・伝統産業等の基幹産業をはじめとする県内企業の新しい技術や製品の開発・販路開拓の支援、農林水産業の成長産業化などに取り組みます。

基本的方向と具体的な施策(記載内容は一例)

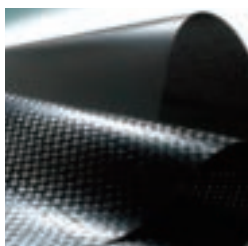
① 本社機能の立地促進など戦略的企業誘致

- 研究・開発部門や業務統括部門などの本社機能の誘致の推進など

② 炭素繊維複合材料等の次世代産業の創造

- いしかわ次世代産業創造ファンドによる新製品・新技術開発の支援
- 東海・北陸地域が連携した炭素繊維複合材料の一大生産・加工地域の形成

アルミより軽く鉄より丈夫な
炭素繊維複合材料



⑤ 地場産業の経営安定化と基盤強化

- 制度融資や外部専門家派遣による経営基盤の強化
- 小規模企業への支援の強化

⑥ 産業人材の総合的な確保・育成

- 企業の多様な人材ニーズに応じた産業人材の確保・育成への支援
- 女性・高齢者の意欲と能力を活かした活躍の推進
- 地域企業と連携したキャリア教育の推進

③ 新技術・新製品の開発・販路開拓支援の強化

- いしかわ産業化資源活用推進ファンドによる新商品開発支援
- ニッチトップ企業・ベンチャー企業等の育成
- 販路・受注開拓の支援

県アンテナショップでの
県産品のPRと販売促進



④ 国際展開への支援

- 国際ビジネスサポートデスクや県海外事務所による支援
- 石川の食文化の海外発信による販路開拓

⑦ 農林水産業の成長産業化と農山漁村地域の振興

- 他産業との連携による先進的な農業経営・林業経営モデルづくり
- ルビーロマンやエアリーフローラなど県産農林水産物のブランド化
- 多様な担い手の確保と基盤整備
- 里山里海の生業づくりと魅力発信(世界農業遺産の活用、「いしかわジビエ」の利用推進など)



ルビーロマン



エアリーフローラ



コマツと連携した低コスト水稲栽培

- 誘致企業の新規雇用者数 1,855人 (H17~H26の10年間) → 1,000人 (H27~H31の5年間)
- 次世代ファンド採択件数(累計) 112件 (H22~H26) → 260件 (H31)
- ニッチトップ企業数 73社 (H26) → 90社 (H31)
- 高齢者就業率(65歳以上) 22.8% (H26) → 23.8% (H31)
- 活性化ファンド採択件数(累計) 563件 (H20~H26) → 910件 (H31)
- 女性就業率(15歳~64歳) 70.5% (H26) → 71.5% (H31)
- 新規就農者数 115人 (H22~H26平均) → 120人 (H31)

学生のUターン・県内就職と 移住定住の促進

暮らしやすさ全国トップクラスの
石川へひとを呼び込む!

数値目標

- 本県人口の転入出数
転出超過586人 (H26) → ±0人 均衡 (H32)

大学など高等教育機関の集積により、進学時の10代後半では転入が多くなっているものの、就職時の20代では転出が多く、全体では転出超過となっています。

若者をはじめとした人の流れを石川に向け、定着させ、2020年には転出超過を解消することを目指し、県内企業の魅力発信や高等教育機関の集積を活かした学生のUターン・県内就職の促進に取り組み、県内就職者の割合を1割アップさせるとともに、全国トップクラスの暮らしやすさを活かした移住定住の促進などに取り組みます。

基本的方向と具体的な施策(記載内容は一例)

① 移住・学生Uターンの促進や 産業人材確保のための体制強化

- 学生や移住希望者、女性、高等専門人材、高齢者などあらゆる求職者と県内企業の求人情報を県内及び首都圏のワンストップ窓口が情報共有し、マッチングを行う体制の構築

② 県外大学に進学した学生の Uターン就職に向けた取り組み

- 県外での合同企業説明会
- 県外大学との就職支援協定の締結
- 就職支援ポータルサイトの開設

③ 高等教育機関の集積を活用した 県内大学の学生の定着促進

- 合同企業説明会やインターンシップを通じた県内企業の魅力発信
- 県内企業の採用力強化支援
- 高等教育機関連携による取組



県内企業の魅力を紹介する
インターンシップフェス

④ 高等教育機関の集積を活かした 「学都石川」の魅力向上

- 大学コンソーシアム石川※に対する支援(いしかわシティカレッジなど)
- 地域貢献の推進
- グローバル人材の育成

※大学コンソーシアム石川:県内全ての高等教育機関・自治体や経済界などの連合体



いしかわシティカレッジ

⑤ ふるさと教育の充実と魅力ある 文化の活用

- 石川の産業・文化・自然を学ぶ機会の提供
- 魅力ある文化の県外への発信



子ども伝統芸能体験教室

⑥ 移住定住の促進

- 移住促進イベントなどを活用した移住希望者への情報発信
- 移住体験機会の提供
- 移住者への相談体制の充実



地場産業を体験する
移住体験モニターツアー

- 本県への移住者数(市町の制度活用等による) 347人(H26) → 500人(H31)
- 就職支援協定を締結した県外大学数 3大学(H26) → 20大学(H31)
- 県内出身県外大学生のUターン就職率 約6割(H26) → 7割(H31)
- 県内出身県内大学生の県内就職率 約7.5割(H26) → 8.5割(H31)
- 県外出身県内大学生の県内就職率 約1.5割(H26) → 2.5割(H31)

結婚、妊娠・出産、子育てといった ライフステージに応じた切れ目のない支援

若者の希望をかなえ、
子どもを増やす!

数値目標

● 合計特殊出生率 1.45 (H26) → 1.58 (H31)
[1.8 (H40 (2028)) → 2.07 (H50 (2038))]

人口減少が進む中、自然減対策の柱となるのが、結婚、妊娠・出産、子育てへの支援です。結婚相談や出会いの仲介を行う『縁結びist』の倍増や活動の強化、企業における結婚支援の取組促進など、結婚を希望する若者に対する支援や、3歳未満児の在宅育児家庭への支援、病児・病後児保育に対する支援、第3子以降の保育料の無料化など、安心して子育てできる環境の整備、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進に取り組みます。

基本的方向と具体的な施策(記載内容は一例)

① 結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実

- 結婚相談や出会いの仲介を行う『縁結びist』の倍増及び活動強化
- 企業における取組促進
- 若者への就業支援



③ 安心して子育てできる環境の整備

- 在宅育児家庭への支援(3歳未満児の在宅育児家庭通園保育モデル事業、マイ保育園事業*)
- 病児・病後児保育の充実
- 経済的支援の充実(プレミアム・パスポート**の発行や第3子以降の保育料の無料化など)
- 子どもの生きる力を育む教育の充実と環境の整備
- 社会的な支援が必要な子どもへの支援
- 子どもの健全育成と安全確保

※1 マイ保育園事業：保育所等を地域の子育て拠点と位置づけ、育児体験・相談などを実施

※2 プレミアム・パスポート：県内企業等の協力による割引等の特典の提供



在宅育児家庭通園保育モデル事業

② 出産の希望がかない、安心して子どもを生み育てるための母子の健康の確保及び増進

- 妊娠から出産・育児に至る一貫した母子保健対策の充実(不妊治療に対する助成の充実など)
- 周産期・小児医療体制の充実



若い世代に対する妊娠・出産等に関する出前講座



④ 仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進

- 企業の取り組み内容の向上に向けた支援の充実(企業の表彰など)
- 県民に対する普及啓発の推進



- 縁結びistによる成婚数(累計) 529組(H18~H26) → 1,000組(H31)
- マイ保育園登録率 58.9%(H26) → 75%(H31)
- ワークライフバランス表彰企業数(累計) 45社(H17~H26) → 70社(H31)
- 不妊相談件数 347件(H26) → 400件(H31)

高齢化など時代の変化に 対応した地域づくり

高齢者が生き生きとくらす
地域をつくる!

数値目標

- 介護職員数 16千人 (H24) → 20千人 (H31)
[23千人 (H37 (2025))]

ますます進む高齢化や一人暮らし高齢者の増加に対応し、介護・福祉人材の確保や、地域での見守り、生活支援体制の充実・強化など高齢者が生き生きと暮らせる地域づくりを進めるとともに、生涯にわたり元気で自立して暮らせるよう、食と運動に着目した健康づくりや、医師・看護師の確保、在宅医療の充実などに取り組みます。

さらに、地域の安全・安心を確保していくため、道路や橋、学校等の維持管理や増えていく空き家への対策、生活を支える交通機関の確保等に取り組みます。

基本的方向と具体的な施策 (記載内容は一例)

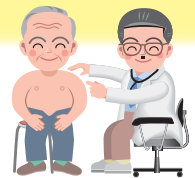
① 介護・福祉人材の確保

- 介護・福祉人材の量の確保 (高校生等への介護・福祉の仕事の魅力紹介、潜在介護人材の再就業促進など)
- 介護・福祉人材の資質の向上 (介護・福祉職員向け研修の強化など)



④ 地域医療等の確保

- 在宅医療の充実
- 医療従事者の確保と資質の向上



② 高齢者の孤立防止と生き生きと暮らすことができる地域づくり

- 地域での見守りや生活支援体制の充実・強化 (お達者ですか訪問の実施など)
- 世代を超えた交流の推進



③ 健康寿命の延伸

- 食と運動に着目した健康づくりの促進



⑤ 人口減少・高齢化に対応した安全・安心な魅力ある地域づくり

- インフラ等公共施設の戦略的な維持管理・更新等の推進
- 空き家対策・活用の推進
- 生活を支える交通基盤の確保
- 自主防災組織や消防団の充実強化による地域防災力の向上
- 魅力ある地域づくりの支援



主なKPI

- 生涯現役介護ボランティア実施市町数 未実施 (H26) → 19市町 (H31)
- 健康寿命 男性：71.10歳、女性：74.54歳 (H22) → 平均寿命の増を上回る健康寿命の増 (H31)
- 人口10万対医療施設従事医師数 (能登北部) 137.5人 (H24) → 維持 (H31)
- 防災士数 3,222人 (H26) → 4,000人 (H28) → 増加 (H31)